

お母さんと赤ちゃんの為に
妊産婦医療費助成制度創設を

妊産婦医療費助成は若者へのエール

制度創設は行政の姿勢を示す有効な手段

大阪府保険医協会は現在、妊娠中から産後の方が「子ども医療費助成制度」などのように窓口負担の不安がなく受診できるような「妊産婦医療費助成制度」の創設を大阪府に対して求める運動に取り組んでいます。この運動に対する思いについて、保険医協会的小林知加子理事にお話を伺いました。



大阪府保険医協会 理事
小林 知加子 氏

—2021年の国内出生数は過去最少の81万人となるなど、少子化は深刻な状況です。こうした状況についてどのようにお考えでしょうか。

私は、今からおおよそ30年前に第一子を出産しました。その当時は妊婦健診の数が過去最少の81万人となるなど、少子化は深刻な状況です。こうした状況についてどのようにお考えでしょうか。

私は、今からおおよそ30年前に第一子を出産しました。その当時は妊婦健診の数が過去最少の81万人となるなど、少子化は深刻な状況です。こうした状況についてどのようにお考えでしょうか。

子どもを取り巻く問題の背景にある「貧困」

—子育ての問題に関して、大阪の児童虐待数は8年連続で、全国でワースト1位と深刻な高止まり状況になっていますが、どのようにお考えでしょうか。

大阪府は、児童虐待数だけでなく「子どもの貧困」についても大変深刻な状況です。生活保護を受けている子どもの数についても、全国でワースト1位です。こうした貧困の問題と児童虐待とは、切り離せない問題だと考えています。

国は児童虐待対策の一環として、養育支援が必要と

大阪府子ども総合計画の一環として制度の創設を

—妊産婦医療費助成制度の意義についてはどのようなお考えでしょうか。

現在国は、出産育児一時金を引き上げようとしています。十分とは言えませんが、国が支援に力を入れようとしている姿勢と捉えたいです。

日本が少子化になる原因として「晩婚化」があると、言う政治家もいますが、そうなるを得ない背景について、特に若者たちの生活基盤がどれだけ不安定な状況にあるかを国は正しく認識すべきです。

そして、妊産婦医療費助成制度は、そういった世代への「エール」になるものと考えます。行政が若者たちに関心を持って政策を行っているという、とても分かりやすい切り口であり、

透視

医薬品供給不足の事態に陥ってから2年になるが、医療現場では未だに改善の兆しが見られない。

2020年12月に後発品医薬品メーカー小林化工の水虫薬「イトラコナゾール錠」に睡眠導入剤の成分が混入したという不祥事や、日医工での出荷検査での不正が引き金となり、ドミノ倒しのよう

今なお続く医薬品の供給不足 「供給体制の整備」は国の急務

「先発品しか手に入らない」「後発品・先発品ともに手に入らず治療がストップしてしまう」などの事態に陥った。

2022年後半になり、一部の医薬品の出荷調整は解除されつつあるが、新た

2つ目の理由は、輸入に頼る原薬の不足である。海外の工場トラブルや、コロナ禍でみられたような出入国の規制、あるいは紛争等による輸出の停滞により、供給は大幅に落ち込んだ。さらに最近では物価高騰、円安が追い打ちをかけた。

3つ目の理由は、2022年に入って国の審査が厳しくなったことである。これにより出荷停止となる薬剤が増加した。もちろん審査はきちんとされるべきだが、状況が悪い中で厳格化されたことにより、体力のない中小の後発医薬品会社

2022年12月の中協協では、後発医薬品を含む不採算品目の臨時的薬価引き上げを検討しているが、患者にとっては負担増に他ならない。国がすべきことは、採算の取れない製剤を安定して継続生産できるように、品質の良い後発品を作る企業を下支えする

2022年12月の中協協では、後発医薬品を含む不採算品目の臨時的薬価引き上げを検討しているが、患者にとっては負担増に他ならない。国がすべきことは、採算の取れない製剤を安定して継続生産できるように、品質の良い後発品を作る企業を下支えする

2022年12月の中協協では、後発医薬品を含む不採算品目の臨時的薬価引き上げを検討しているが、患者にとっては負担増に他ならない。国がすべきことは、採算の取れない製剤を安定して継続生産できるように、品質の良い後発品を作る企業を下支えする

2022年12月の中協協では、後発医薬品を含む不採算品目の臨時的薬価引き上げを検討しているが、患者にとっては負担増に他ならない。国がすべきことは、採算の取れない製剤を安定して継続生産できるように、品質の良い後発品を作る企業を下支えする

妊産婦の方に対して医療費の助成を行っている自治体が広がっています

妊産婦の方に対して医療費の助成を行っている自治体が広がっています

妊産婦の方に対して医療費の助成を行っている自治体が広がっています

妊産婦が安心して出産できる医療費助成制度の創設に向けて署名・アンケートにご協力ください!

署名・アンケート用紙のご注文は ☎ 06-6568-2389 で保険医協会までご連絡ください

ネットからの協力はこちら

WEB署名 アンケート

